



各 位

株式会社 大塚家具
代表取締役社長 大塚 久美子
(JASDAQ・コード番号 8186)
問い合わせ先
財務部長 青木 洋
電話 03-5530-5522

たな卸資産評価損の計上および特別利益の計上並びに 業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 12 月期におきまして、たな卸資産評価損および特別利益を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。また、平成 30 年 2 月 8 日に公表した業績予想および配当予想を下記のとおり修正することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. たな卸資産評価損の計上について

当社における商品の評価方法は、移動平均法に基づく低価法にて行なっております。この度、店舗再編等今後のビジネスモデルや販売状況を踏まえ、商品評価基準の見直しを行なうことといたしました。それに伴い、平成 30 年 12 月期第 2 四半期において、この基準を適用することとし、たな卸資産評価損 10 億 17 百万円を売上原価に計上する見込みです。

2. 特別利益の計上について

当社保有の上場有価証券 1 銘柄の売却益 3 億 59 百万円を投資有価証券売却益として平成 30 年 12 月期第 3 四半期に計上いたします。

3. 業績予想の修正

(1) 平成 30 年 12 月期第 2 四半期累計期間業績予想 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	21,687	△830	△816	470	26.58
今回修正予想 (B)	18,825	△3,366	△3,333	△1,898	△100.83
増減額 (B - A)	△2,861	△2,536	△2,516	△2,368	△127.41
増減率 (%)	△13.2	—	—	—	—
(参考) 前期第 2 四半期実績	21,380	△2,702	△2,609	△4,567	△260.49

(2) 平成30年12月期通期業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	45,663	200	150	1,390	78.62
今回修正予想(B)	37,634	△5,100	△5,200	△3,426	△182.00
増減額(B-A)	△8,028	△5,300	△5,350	△4,816	△260.62
増減率(%)	△17.6%	—	—	—	—
(参考)前期実績	41,079	△5,136	△5,144	△7,259	△410.62

(3) 修正の理由

平成30年12月期第2四半期累計期間におきましては、全体売上高に占める割合の大きい店舗売上高が、大型店を中心とした既存店において不足したこと、並びに商品評価基準の見直しに伴い、たな卸資産評価損を計上することを主因に、前回予想を下回る見込みとなりました。

売上高の不足の要因は、主に入店件数およびそれに伴う成約件数の減少であります。全店および店舗別に様々な販売促進施策で需要喚起に努めたものの、効果は想定を下回り、特に新築まとめ買い需要依存度の高い大型店において、入店件数が前年同期比2桁のマイナスとなりました。また、店舗規模適正化における売場面積縮小等の整備が進む一方、第2四半期の減床店舗においては、減床リニューアルのスケジュールの遅れに加えて、減床後の新旧商品の入れ替えなど商品展開の対応が計画通りに進捗せず不完全であったことが成約率の低下につながり、成約件数とそれに伴う売上高の不足の要因となりました。

商品開発につきましては、2月より主力商品であるプレミアムマットレスブランド「REGALIA(レガリア)」の全面的なリニューアルを順次実施し、新モデルの売上高は旧モデルに比べ前年同期比(3月～6月)111.9%と増加しました。ゴールデンウィークから「快眠ベッドフェア」を開催し、新モデルマットレスの販売促進を積極的に展開した結果、近年低迷が続いていた寝具売上高は、第1四半期(1月～3月)前年同期比で89.5%だったものが、第2四半期(4月～6月)には前年同期比95.3%まで持ち直しました。第2四半期累計期間(1月～6月)では寝具売上高が前年同期比92.4%となる一方、その他主力の応接は同84.6%、ダイニングは同83.9%と寝具ほどの実績を上げるには至りませんでした。

店舗売上高に含まれるECの売上高は前年同期比168.6%、販売提携については前年同期比156.9%となる見込みです。

コントラクトにつきましては、全体売上高に占める割合が1割未満と小さいものの、市場の活況が続いているホテルや高齢者施設などを中心に精力的に営業活動を行ない、売上高は前年実績を上回りますが、価格競争の激化や納期時期の後倒し等により、前回予想には届かない見込みです。

売上総利益率につきましては、「1. たな卸資産評価損の計上について」に記載のとおり商品評価基準の見直しを行ない、前回予想には織込まれていなかった、たな卸資産評価損10億17百万円を売上原価に計上する見込みとなったことを主因に、想定を下回る見込みです。

コスト面につきましては、収益構造の改善に向け、店舗規模適正化を進め固定費である賃借料を圧縮、間接部門から営業部門への人員再配置等により追加的な採用を最小限に留め人件費を抑制するなど、コスト低減を行なっております。しかしながら、コスト削減額よりも売上減少額が大きく、営業損失額が前回予想額を超える見込みです。

以上の結果から、平成30年12月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、売上高を188億25百万円(前回予想比13.2%減)へ修正いたします。営業損失は売上高の不足および、たな卸資産評価損計上により33億66百万円(前回予想は8億30百万円の損失)、経常損失は33億33百万円(前回予想は8億16百万円の損失)へ修正いたします。四半期純損失は、固定資産売却益等特別利益16億5百万円、減損損失等特別損失1億56百万円の計上を見込み、18億98百万円(前回予想は4億70百万円の利益)へ修正いたします。

平成 30 年 12 月期下期業績予想につきましては、前回予想では新商品投入や成約率改善等で前年比増を見込んでいた店舗売上高を第 2 四半期累計期間見込み値の前回予想比 18%減といたします。コントラクト売上高は、第 2 四半期累計期間見込み値の前回予想比 38%減と同程度の減少率といたします。これにより、全体売上高を 188 億 9 百万円（前回予想比 21.6%減）へ修正いたします。売上総利益率につきましては、たな卸資産評価損等の特殊要因を除いた第 2 四半期累計期間の見込みと同程度の想定といたします。販売費および一般管理費は、第 2 四半期累計期間にほぼ想定どおりの見込みとなっていることから、概ね前回想定を据え置きます。また、「2. 特別利益の計上について」に記載の特別利益を織込みます。

以上の結果、平成 30 年 12 月期通期業績予想につきましては、売上高 376 億 34 百万円（前回予想比 17.6%減）、営業損失 51 億円（前回予想は 2 億円の利益）、経常損失 52 億円（前回予想は 1 億 50 百万円の利益）、当期純損失 34 億 26 百万円（前回予想は 13 億 90 百万円の利益）へ修正いたします。

4. 配当予想の修正

(1) 修正の内容

	年間配当（円 銭）				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
前回予想(平成 30 年 2 月 8 日公表)	—	0.00	—	10.00	10.00
今回修正予想	—	0.00	—	(未定)	(未定)
前期実績(平成 29 年 12 月期)	—	0.00	—	40.00	40.00

(2) 修正の理由

当社の配当政策は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

しかしながら、「3. 業績予想の修正 (3) 修正の理由」に記載のとおり、平成 30 年 12 月期通期業績予想が、営業損失 51 億円、当期純損失 34 億 26 百万円と 3 期連続の損失となる見通しとなり、事業の抜本的な立て直しを急務として、現在新たな計画を策定中であります。そのため、平成 30 年 12 月期の期末配当予想を一旦未定とし、新たな計画を発表する際に併せて公表する予定です。

(注 1) 上記の予想におきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注 2) 平成 30 年 12 月期第 2 四半期累計期間業績予想におきましては、本日現在での予測値を記載しており、平成 30 年 8 月 14 日（火）に予定しております平成 30 年 12 月期第 2 四半期決算発表時に確定値を公表する予定です。

以上